

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛 尾 雅 孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森 下 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森 下 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	11,081	12,243	11,553	11,753	12,462
経常利益又は経常損失 () (百万円)	619	504	568	517	890
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,492	96	606	443	738
包括利益 (百万円)		173	617	840	1,189
純資産額 (百万円)	16,478	16,196	16,705	17,357	18,100
総資産額 (百万円)	28,720	27,545	26,254	26,193	26,613
1株当たり純資産額 (円)	614.13	603.69	622.74	647.12	675.25
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	92.88	3.59	22.62	16.52	27.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	58.8	63.6	66.3	68.0
自己資本利益率 (%)	14.1	0.6	3.7	2.6	4.2
株価収益率 (倍)	1.9	44.9	7.7	10.7	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438	2,432	1,277	1,364	2,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,158	312	250	424	464
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,827	1,245	1,788	803	899
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,032	2,877	2,100	2,269	3,338
従業員数 (名)	667	658	658	652	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	10,026	10,996	10,463	10,450	11,117
経常利益又は経常損失 (百万円)	848	362	339	474	874
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,554	61	518	484	831
資本金 (百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数 (株)	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758
純資産額 (百万円)	15,464	15,229	15,678	16,281	17,207
総資産額 (百万円)	27,264	26,192	24,915	24,817	25,126
1株当たり純資産額 (円)	576.35	567.66	584.46	606.99	641.93
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	6.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(2.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	95.20	2.29	19.32	18.05	31.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	58.1	62.9	65.6	68.5
自己資本利益率 (%)	15.3	0.4	3.3	3.0	5.0
株価収益率 (倍)	1.8	70.3	9.1	9.8	8.8
配当性向 (%)	4.2	174.8	25.89	33.25	25.81
従業員数 (名)	540	531	533	534	540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第86期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 大正7年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 昭和17年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 昭和24年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 昭和25年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 昭和26年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和28年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 昭和35年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 昭和36年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 昭和38年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現在地）に移転。
- 昭和39年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 昭和40年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 昭和43年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 昭和45年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 昭和46年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 昭和49年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 昭和50年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 昭和50年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 昭和51年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 昭和52年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 昭和57年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 昭和59年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 昭和61年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 昭和61年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 昭和63年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 平成3年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成5年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 平成5年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 平成6年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

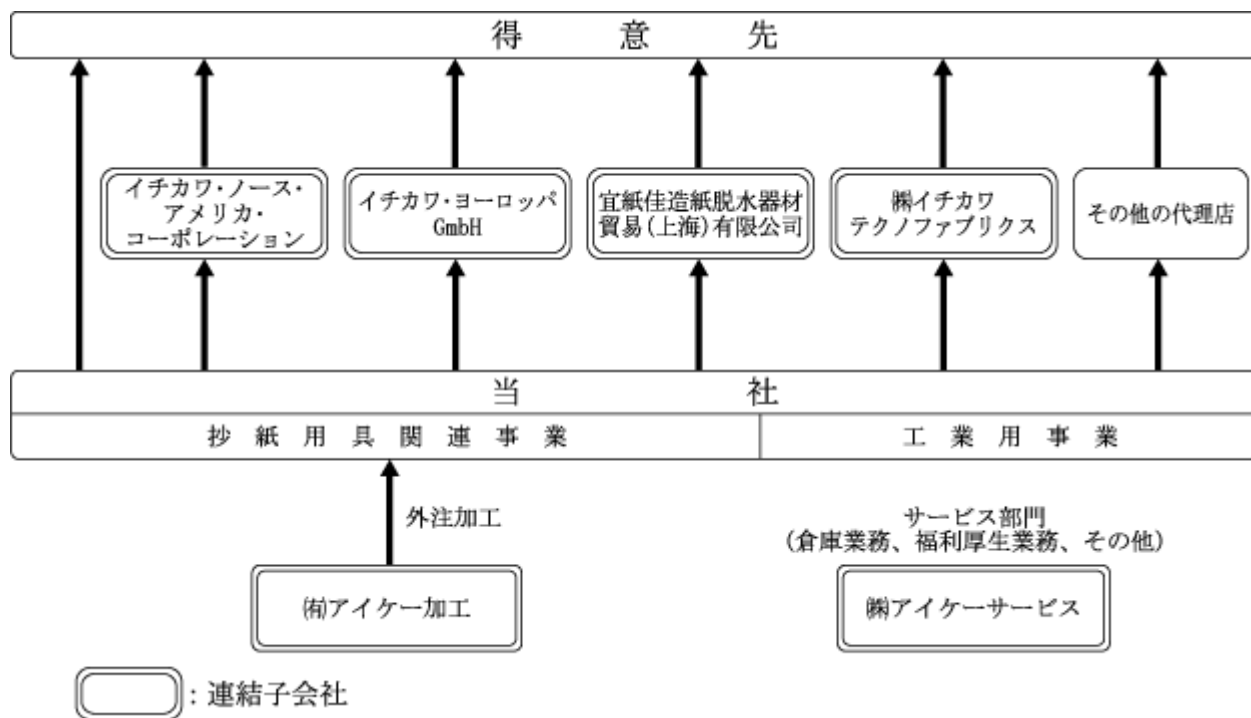
- 平成8年8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 平成9年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 平成10年4月 工営事業を撤収。
- 平成10年7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 平成10年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 平成12年3月 ISO14001認証取得。
- 平成12年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 平成13年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 ISO9001:2000認証取得。
- 平成15年6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入。取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 平成16年4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 平成16年5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 平成17年4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 平成17年7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・イチカワ・ヨーロッパGmbH	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・(株)イチカワテクノファブリクス	工業用事業製品の販売
・(有)アイケー加工	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工
・(株)アイケーサービス	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	アメリカ・ジョージア州 ロズウェル市	78,760	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
イチカワ・ヨーロッパ GmbH (注)2	ドイツ・デュッセルドルフ市	16,426	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
宜紙佳造紙脱水器材貿易 (上海)有限公司	中国・上海市	32,223	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノ ファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(有)アイケー加工	茨城県笠間市	3,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工 役員の兼務...有り
(株)アイケーサービス	千葉県柏市	10,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務 役員の兼務...有り

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
 4 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション

主要な損益情報等	売上高	1,257,475千円
	経常利益	79,875千円
	当期純利益	49,217千円
	純資産額	600,142千円
	総資産額	1,189,914千円

イチカワ・ヨーロッパGmbH

主要な損益情報等	売上高	1,849,519千円
	経常利益	155,449千円
	当期純利益	105,742千円
	純資産額	546,578千円
	総資産額	957,381千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業	日本	564
	北米	9
	欧州	7
	中国	9
工業用事業		33
全社(共通)		38
合計		660

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
540	39.3	18.8	5,616

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業(日本)		483
工業用事業		19
全社(共通)		38
合計		540

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在の当社グループの組合員は488名で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が緩やかに持ち直し、企業収益に改善が見られるものの、海外景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、原材料価格が上昇するなど、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,462百万円（前期比6.0%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加えコスト削減対策等により、連結営業利益は957百万円（前期比31.6%増）、連結経常利益は890百万円（前期比72.1%増）となりました。また、当期純利益につきましては特別損益の良化により738百万円（前期比66.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。懸念な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、市場競争の激化により、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。この結果、売上高は8,512百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2,262百万円（前期比45.3%増）となりました。

（北米）

抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,257百万円（前期比16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前期比44.9%増）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。ユーロ高の影響により、売上高は1,849百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は158百万円（前期比5.1%減）となりました。

（中国）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は327百万円（前期比48.5%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前期比6.5%増）となりました。

<工業用事業>

内需は減少いたしました。輸出が増加したことにより、売上高は514百万円（前期比4.8%増）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、3,338百万円（前年度末比47.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益890百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,168百万円などにより2,373百万円の収入（前期比1,009百万円の収入増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出447百万円などにより464百万円の支出（前期比40百万円の支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出405百万円、長期借入金の返済による支出260百万円などにより899百万円の支出（前期比95百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	7,254,134	0.7
	北米		
	欧州		
	中国		
工業用事業		245,995	4.8
合計		7,500,129	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,809,588	+ 17.3	2,500,547	+ 13.2
	北米	1,124,924	8.7	1,246,249	9.6
	欧州	2,197,626	+ 65.2	1,005,453	+ 53.0
	中国	332,078	+ 46.8	75,447	+ 14.9
工業用事業		499,180	11.4	271,017	5.4
合計		12,963,397	+ 19.4	5,098,715	+ 10.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,512,993	+ 3.7
	北米	1,257,475	+ 16.6
	欧州	1,849,519	+ 5.2
	中国	327,840	+ 48.5
工業用事業		514,454	+ 4.8
合計		12,462,283	+ 6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっております。

当社グループは、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成25年度を起点とする3カ年の「中期経営計画（略称：“NE-15”）」を策定し、諸施策を全社的に展開しております。“NE-15”の推進により、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化することで企業価値の増大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末日において当社グループが判断したものです。

紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

原材料

当社グループの主要原材料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度40.6%、当連結会計年度は41.7%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

金利

当社グループは、平成26年3月末時点で、2,803百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

株価

当社グループは、平成26年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を3,377百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では1,203百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害をうけた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業及び工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発及び技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、新素材の応用、新樹脂、新加工法の開発及び基盤技術開発を主体に行っております。

なお、当社グループの研究開発費は、そのほとんどがセグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は356百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対し6.0%増加し12,462百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に対し4.2%増加し7,266百万円となりました。また、海外売上高は前連結会計年度に対し8.8%増加し5,195百万円となり、海外売上高の比率は41.7%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費は、売上高の増加などにより、売上原価は前連結会計年度に対し241百万円増加し7,907百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に対し237百万円増加し3,596百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し38百万円増加し130百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し104百万円減少し197百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は、減損損失及びゴルフ会員権評価損の減少などにより、前連結会計年度に対し2百万円減少しました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に対し295百万円増加し738百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に対して11.03円増加し27.55円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し26,613百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が313百万円減少した一方、現金及び預金が1,069百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ637百万円増加し11,148百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が449百万円、機械装置及び運搬具が222百万円それぞれ増加した一方、建物及び構築物が457百万円、リース資産が327百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し15,465百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し8,513百万円となりました。流動負債は、短期借入金が156百万円、支払手形及び買掛金が97百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し2,719百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が2,613百万円増加した一方、退職給付引当金が2,239百万円、リース債務が365百万円、長期借入金が105百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し5,794百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し18,100百万円となりました。これは主として退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が227百万円減少した一方、利益剰余金が524百万円、その他有価証券評価差額金が314百万円それぞれ増加したことによるものです。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度に対し4.3%増加し675.25円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の66.3%から68.0%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,009百万円の収入増、投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の支出増となり、財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の支出増となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ900百万円収入増の1,069百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額543百万円を実施いたしました。

設備投資の主な内訳は、品質並びに生産性向上対策等を目的に、抄紙用具関連事業において総額で343百万円、全社資産として総額で187百万円それぞれ実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	ニードル 設備 仕上設備	2,143,416	384,094	188,118 (55,203)	1,989,503	73,558	4,778,691	283
岩間工場 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	機織設備 ニードル 設備 仕上設備	3,783,445	861,722	1,655,709 (71,779)	7,839	108,440	6,417,156	199
開発研究所 (茨城県笠間市)	全社業務	研究開発 設備	391,296	148,853	44,036 (34,310)		12,796	596,982	22
本社 (東京都文京区)	全社業務	その他設備	132,101	3,997	8,192 (2,072)		21,322	165,615	36

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イチカワテクノファブリクス (注)2	本社 (東京都文京区)	工業用事業				()				6
(有)アイケー加工 (注)3	本社 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				58
(株)アイケーサービス (注)4	本社 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				31

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イチカワ・ノー ス・アメリカ コーポ レーション	本社 (アメリカ ジョージ ア州 ロウ ウェル 市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	車両及び OA機器		5,105	()		5,759	10,864	9
イチカワ・ヨー ロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッ セルド ルフ市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	什器備品			()		3,532	3,532	7
宜紙佳造 紙脱水器 材貿易 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	OA機器			()		4,711	4,711	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
2 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は600千円です。
3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は13,097千円です。
4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は2,847千円です。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。
提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都 文京区)	全社業務	ホストコン ピュータ及 びその周辺 機器	1式	平成19年4月1日 ~ 平成31年1月31日	27,843	65,978

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	岩間工場 (茨城県 笠間市)	抄紙用具 関連事業	生産設備	550	60	自己資金	平成25年 8月	平成26年 12月	品質及び機 能向上等を 目的として おります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	1,150,000	29,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	23	23	48	39	1	2,125	2,259	
所有株式数(単元)	0	5,528	435	8,562	1,964	1	13,179	29,669	166,758
所有株式数の割合(%)	0	18.63	1.47	28.86	6.62	0.00	44.42	100.00	

(注) 自己株式3,030,359株は、「個人その他」に3,030単元及び「単元未満株式の状況」に359株含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	2,858	9.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,258	4.21
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	1,245	4.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	790	2.65
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	品川区東品川2丁目3-14	625	2.09
眞嶋 洋	松戸市	546	1.83
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	千代田区神田駿河台3-9	387	1.29
計		12,136	40.67

(注) 当社の自己株式(3,030千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.15%)は、上記の表には含まれていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,030,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,639,000	26,639	
単元未満株式	普通株式 166,758		
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,639	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式359株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,030,000		3,030,000	10.15
計		3,030,000		3,030,000	10.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,552	5,121
当期間における取得自己株式	673	184

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	352	105		
保有自己株式数	3,030,359		3,031,032	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第90期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は8円としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	107	4.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	107	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	305	190	180	192	348
最低(円)	142	120	134	140	169

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	316	313	344	348	309	291
最低(円)	283	285	286	308	281	269

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		蛭 間 良 右	昭和19年3月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 技術企画部長兼第三技術部長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 兼常務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長兼執行役員就任 平成20年6月 代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	61
代表取締役 社長		牛 尾 雅 孝	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成15年6月 株式会社イーネット常勤監査役 平成16年4月 当社入社、企画本部部長 平成16年6月 執行役員マーケティング部長 平成17年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役営業本部長兼執行役員 平成19年4月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年4月 取締役企画・総務管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役企画・総務管掌兼常務執行役員就任 平成24年6月 取締役企画・営業管掌兼常務執行役員 同年同月 取締役企画・営業管掌兼専務執行役員就任 平成25年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)2	54
取締役	総務管掌	高 倉 幹 郎	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 第一営業部長 平成17年6月 総務部長 平成18年4月 営業部部長 平成20年6月 執行役員営業部部長 平成21年4月 執行役員営業管理部長兼営業部部長 平成22年6月 執行役員営業部長 平成23年6月 執行役員総務部長 平成24年6月 執行役員総務管掌 同年同月 取締役総務管掌兼常務執行役員就任(現)	(注)2	27
取締役	営業管掌	村 松 伸 一	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成19年7月 当社入社、総務部部長 平成20年4月 総務部長 平成20年6月 執行役員総務部長 平成23年6月 執行役員営業管理部長 平成24年6月 執行役員営業管掌補佐兼営業管理部長 同年同月 取締役営業管掌補佐兼営業管理部長兼常務執行役員就任 平成26年4月 取締役営業管掌兼常務執行役員就任(現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産管掌	染谷 恒	昭和29年7月23日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 同年同月 平成25年4月	当社入社 フエルト技術部長 執行役員フエルト技術部長 執行役員技術部長 執行役員生産技術部長 執行役員生産管掌兼生産技術部長 取締役生産管掌兼生産技術部長兼 常務執行役員就任 取締役生産管掌兼常務執行役員就 任(現)	(注)2	19	
取締役	技術管掌兼 知財室長	伊藤 嘉章	昭和31年2月6日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 開発研究所副所長 開発研究一部長兼開発研究所副所 長 執行役員開発研究所長 執行役員技術管掌補佐兼開発研究 所長 執行役員技術管掌補佐兼開発研究 所長兼知財室長 執行役員技術管掌補佐兼知財室長 取締役技術管掌兼知財室長兼常務 執行役員就任(現)	(注)2	11	
常勤監査役		星 利幸	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月 同年同月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 企画部長 企画部長兼情報システム部長 総務部長兼情報システム部長 執行役員総務部長兼情報システム 部長 執行役員総務部長 執行役員内部監査室長 常勤監査役就任(現)	(注)3	5	
監査役		野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 平成17年6月 平成18年9月 平成23年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入 会) 当社監査役(非常勤)就任(現) 株式会社マクロミル監査役(現) NECフィールドینگ株式会社 監査役(現)	(注)4	22	
監査役		鈴木 充	昭和25年11月24日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成14年4月 平成14年8月 平成16年3月 平成23年6月	株式会社第一勧業銀行入行 同行経営企画室付企画調査役 株式会社みずほ銀行経営企画部付 参事役 同行業務監査部副部長 みずほオペレーションサービス株 式会社専務取締役 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注)5	10	
計								230

- (注) 1 監査役野崎 晃、鈴木 充は、社外監査役です。
 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役星 利幸の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役野崎 晃の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鈴木 充の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役野崎 晃は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 7 執行役員11名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の6名です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	岩間工場長 兼業務室長	伊藤 和	昭和26年11月24日生	昭和52年4月 平成20年4月 平成22年6月 同年同月 平成25年10月 平成26年4月	当社入社 柏工場製造部長 柏工場長 執行役員柏工場長 執行役員柏工場長兼株式会社アイケーサービス取締役社長 執行役員岩間工場長兼業務室長(現)	(注)8	30
執行役員	営業部長	安藤 嘉則	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成23年6月	当社入社 営業部部長 執行役員営業部長(現)	(注)8	12
執行役員	企画部長	望月 友博	昭和36年3月9日生	昭和59年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 企画部長 企画部長兼内部監査室長 企画部長 執行役員企画部長(現)	(注)8	6
執行役員	柏工場長兼 株式会社アイケーサービス取締役 社長	田村 茂	昭和36年6月10日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年2月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 品質保証部長 技術部長 柏工場製造部長 柏工場長兼株式会社アイケーサービス取締役社長 執行役員柏工場長兼株式会社アイケーサービス取締役社長(現)	(注)8	19
執行役員	海外営業部長兼 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公 司総経理	矢崎 孝信	昭和36年10月28日生	昭和60年9月 平成17年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 イチカワ・ヨーロッパGmbH社長 海外営業部長兼イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理 海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理(現)	(注)8	9
執行役員	技術部長	斯波 義和	昭和38年2月12日生	昭和62年6月 平成22年4月 平成24年2月 平成26年6月	当社入社 技術部部長 技術部長 執行役員技術部長(現)	(注)8	5
計							81

- 8 執行役員の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

基本的な考え方

統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。

取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、平成15年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実をはかるため執行役員制度を導入しております。

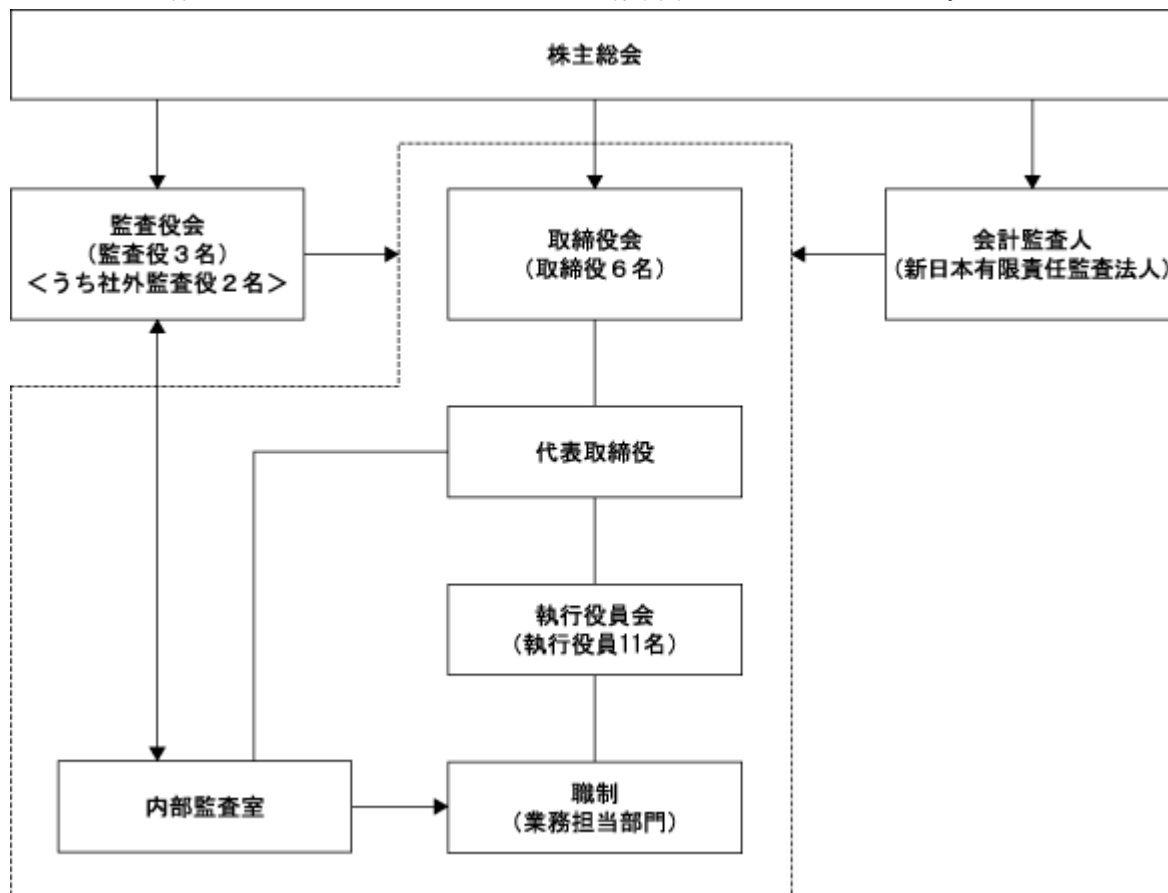
監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化を図っております。

現状の体制の概要及び採用する理由

会社の機関の内容

- ・ 当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数7名以内、監査役定数4名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・ 定時取締役会は毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・ 定時執行役員会は毎月1回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役員会を適時開催しております。
- ・ 監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査に加え内部監査を行っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスを受けております。

・当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



現状の体制の概要

- ・業務執行については、取締役会の決定に基づき執行役員が適切に執行し、また、業務執行に関する重要事項の示達・説明及び部署間の連携・調整をはかるため、部長会を適時開催しております。
- ・執行規程に業務分掌を定めており、各部署の職制はそれを厳正に運用し内部管理を徹底することで内部統制・リスク管理をはかっております。
- ・監査役は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加えて四半期決算に監査報告を行うなど、当社独自の内部監査を実施しております。

現状の体制を採用する理由

- ・当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役設置会社を選択しております。
- ・監査役は、取締役と密接な連携を図り、相互信頼のもと、経営上の課題や問題点について、積極的に意見交換を行い、適法性監査に加え、妥当性及び効率性についても監査を行っております。
- ・監査役監査に対しては最善の監査環境を提供しており、監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をし、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・監査役会は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加え四半期決算に監査報告を行っております。また、経営課題に対するプロセスと結果について年2回監査報告を行うなど、当社独自の監査を実施し経営監視機能の強化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。

「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。

取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。

取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社が管理すべきリスクの洗い出し、評価、対策等について定める。

個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。

リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。

職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。

執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。

取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。

代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。

代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。

社長直轄の「内部監査室」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。

当社の経営スタッフ部門である企画部が、執行規程の定めに基づき、全ての子会社を統轄管理する。

当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。

当社の予算管理制度に子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について当社執行役員会への月度報告を求めることにより、子会社の経営状況等を適切に管理する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。

監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。

監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制。
監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。
取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。
監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。
監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。
監査役会が内部監査室と連携できる体制を整備する。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制。
金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

2) 内部監査及び監査役監査について

監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室（2名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査室との連携体制を整備し、運用しています。

3) 提出会社の社外役員について

社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役である野崎晃氏につきましては、当社との間には何らの人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役である鈴木充氏につきましては、当社の取引先である株式会社みずほ銀行に勤務しておりましたが、同行退社後、相当年数が経過しており、当社との間には何らの人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方、選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

- ・野崎晃監査役につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であるとともに、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・鈴木充監査役につきましては、同氏がこれまで培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い識見を生かし、外部からの視点によって当社の経営全般を監査することが可能と判断しております。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については特段の定めはないものの、選任にあたっては取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・ 経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室とは毎月連絡会を開催し、内部監査室との情報の共有化・課題の共通認識化を図っております。また、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

- ・ 当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、社外取締役を選任しておりません。
- ・ そして、監査役監査に対して最善の監査環境を提供するとともに、社外監査役として弁護士を選任し、法律の専門家の見地から質問及び助言を受けるなど、経営の監視機能を整えております。

4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	118		13		6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	11	11				2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・ 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

- ・ 該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 取締役及び監査役の報酬等に関しましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定しております。
- ・ 取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与としております。基本報酬につきましては、各取締役の役割、責任の大きさ、世間水準、従業員とのバランス等を考慮し、取締役会において決定しております。賞与につきましては、会社業績に応じた役員賞与を株主総会の決議を経て支給します。
- ・ 監査役の報酬等の構成は、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し基本報酬のみとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,061百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	686	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	454	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	316	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	278	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	135	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	127	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	112	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	111	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)日本製紙グループ本社	63,665	93	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	80	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	71	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	57	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	43	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	202,535	43	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	28	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	19	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	18	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	8	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	3	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	1	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) 1 レンゴー(株)、(株)巴川製紙所、中越パルプ工業(株)、日本ユニシス(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

2 株式会社日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で日本製紙株式会社を存続会社として吸収合併(合併比率1:1)し消滅しています。これにより、同日付で日本製紙株式会社の株式が割り当てられています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	646	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	461	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	370	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	324	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	290	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	150	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	136	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	134	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本製紙(株)	63,665	123	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	93	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	76	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	57	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	49	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	202,535	46	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	33	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	27	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	21	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	10	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	4	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	2	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) レンゴー(株)、中越パルプ工業(株)、(株)巴川製紙所、日本ユニシス(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	234	315	9		129

6) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	江見睦生	新日本有限責任監査法人
	芳野博之	

1 継続関与年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他9名

7) 当社定款における定め概要

- ・当社の取締役は、7名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式の取得をすることが出来る旨を定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,524	3,338,772
受取手形及び売掛金	³ 4,638,391	4,325,389
商品及び製品	1,986,082	1,878,833
仕掛品	964,332	875,811
原材料及び貯蔵品	365,772	379,215
繰延税金資産	224,098	242,714
その他	65,341	109,020
貸倒引当金	2,279	1,346
流動資産合計	10,511,264	11,148,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 6,907,345	² 6,450,259
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,181,759	² 1,403,773
工具、器具及び備品（純額）	² 98,971	² 115,730
土地	² 1,896,057	² 1,896,057
リース資産（純額）	2,325,204	1,997,342
建設仮勘定	223,057	114,391
有形固定資産合計	¹ 12,632,395	¹ 11,977,555
無形固定資産	47,002	35,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,377,192
繰延税金資産	23,442	24,338
その他	116,378	108,474
貸倒引当金	64,639	57,439
投資その他の資産合計	3,003,179	3,452,566
固定資産合計	15,682,577	15,465,531
資産合計	26,193,842	26,613,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,702	562,024
短期借入金	² 817,379	² 660,548
リース債務	373,674	386,223
未払法人税等	66,623	81,392
賞与引当金	309,491	335,309
役員賞与引当金	-	13,000
その他	799,396	680,804
流動負債合計	3,026,266	2,719,301
固定負債		
長期借入金	² 105,000	-
リース債務	2,121,944	1,756,513
繰延税金負債	1,227,092	1,306,087
退職給付引当金	2,239,278	-
退職給付に係る負債	-	2,613,965
その他	116,849	117,624
固定負債合計	5,810,164	5,794,191
負債合計	8,836,431	8,513,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,829
利益剰余金	12,162,069	12,686,125
自己株式	1,062,105	1,067,103
株主資本合計	17,017,614	17,536,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,858	806,331
為替換算調整勘定	152,061	15,403
退職給付に係る調整累計額	-	227,132
その他の包括利益累計額合計	339,796	563,795
純資産合計	17,357,410	18,100,450
負債純資産合計	26,193,842	26,613,943

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	11,753,344	12,462,283
売上原価	¹ 7,666,103	¹ 7,907,347
売上総利益	4,087,241	4,554,936
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,359,577	^{2, 3} 3,596,976
営業利益	727,663	957,960
営業外収益		
受取利息	619	560
受取配当金	60,478	79,695
雑収入	31,206	50,268
営業外収益合計	92,304	130,524
営業外費用		
支払利息	121,777	104,395
為替差損	165,041	54,960
雑損失	15,510	38,263
営業外費用合計	302,329	197,619
経常利益	517,637	890,865
特別損失		
減損損失	⁴ 1,842	-
ゴルフ会員権評価損	816	-
特別損失合計	2,659	-
税金等調整前当期純利益	514,978	890,865
法人税、住民税及び事業税	183,328	225,967
法人税等調整額	111,372	73,891
法人税等合計	71,955	152,076
少数株主損益調整前当期純利益	443,022	738,789
当期純利益	443,022	738,789

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,022	738,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,459	314,473
為替換算調整勘定	90,835	136,658
その他の包括利益合計	397,295	451,131
包括利益	840,317	1,189,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,317	1,189,921
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,847	11,906,951	1,061,558	16,763,044
当期変動額					
剰余金の配当			187,779		187,779
当期純利益			443,022		443,022
自己株式の取得				546	546
従業員奨励福利基金			125		125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			255,117	546	254,570
当期末残高	3,594,803	2,322,847	12,162,069	1,062,105	17,017,614

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,398	242,897		57,498	16,705,545
当期変動額					
剰余金の配当					187,779
当期純利益					443,022
自己株式の取得					546
従業員奨励福利基金					125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	306,459	90,835		397,295	397,295
当期変動額合計	306,459	90,835		397,295	651,865
当期末残高	491,858	152,061		339,796	17,357,410

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,847	12,162,069	1,062,105	17,017,614
当期変動額					
剰余金の配当			214,576		214,576
当期純利益			738,789		738,789
自己株式の処分		18		123	105
自己株式の取得				5,121	5,121
従業員奨励福利基金			157		157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		18	524,055	4,997	519,040
当期末残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	1,067,103	17,536,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	491,858	152,061		339,796	17,357,410
当期変動額					
剰余金の配当					214,576
当期純利益					738,789
自己株式の処分					105
自己株式の取得					5,121
従業員奨励福利基金					157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	314,473	136,658	227,132	223,999	223,999
当期変動額合計	314,473	136,658	227,132	223,999	743,039
当期末残高	806,331	15,403	227,132	563,795	18,100,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,978	890,865
減価償却費	1,305,027	1,168,092
減損損失	1,842	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	8,207
賞与引当金の増減額(は減少)	10,646	25,817
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,750	2,239,278
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,386,833
受取利息及び受取配当金	61,097	80,255
支払利息	121,777	104,395
売上債権の増減額(は増加)	28,588	444,241
たな卸資産の増減額(は増加)	65,998	256,930
仕入債務の増減額(は減少)	118,355	198,192
未収入金の増減額(は増加)	14,966	8,613
未払金の増減額(は減少)	20,206	85,768
未払消費税等の増減額(は減少)	240	42,494
長期未払金の増減額(は減少)	15,500	220
その他	18,072	16,308
小計	1,621,649	2,643,454
利息及び配当金の受取額	61,097	80,255
利息の支払額	121,005	111,756
法人税等の支払額	197,395	238,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,345	2,373,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	425,921	447,697
無形固定資産の取得による支出	625	18,228
その他	1,822	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,724	464,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,399	20,583
長期借入金の返済による支出	260,000	260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	365,107	405,424
自己株式の売却による収入	-	105
自己株式の取得による支出	546	5,121
配当金の支払額	187,716	213,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,972	899,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,393	60,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,042	1,069,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,482	2,269,524
現金及び現金同等物の期末残高	2,269,524	3,338,772

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ)たな卸資産.....移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは当連結会計年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。

この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が110,148千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,989千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率により計上しています。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理していません。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,613,965千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が227,132千円減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.47円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,182,286千円	28,158,475千円

2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,097,459千円(帳簿価額)	1,956,964千円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	309,110千円(帳簿価額)	250,285千円(帳簿価額)
工具、器具及び備品	9,570千円(帳簿価額)	7,638千円(帳簿価額)
土地	161,710千円(帳簿価額)	161,710千円(帳簿価額)
計	2,577,850千円(帳簿価額)	2,376,598千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	410,000千円	255,000千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	260,000	105,000
長期借入金	105,000	

3 連結決算日満期手形

連結決算日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結決算日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	17,121千円	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	21,173千円	59,148千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
手数料	447,405 千円	485,488 千円
給料手当	985,195	1,007,716
運送費	527,253	535,530
賞与引当金繰入額	42,911	50,925
役員賞与引当金繰入額		13,000
退職給付費用	71,687	92,449
減価償却費	94,315	71,753

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	309,755千円	356,795千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	1,842千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	417,839千円	449,194千円
組替調整額		
税効果調整前	417,839	449,194
税効果額	111,379	134,721
その他有価証券評価差額金	306,459	314,473
為替換算調整勘定		
当期発生額	90,835	136,658
その他の包括利益合計	397,295	451,131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,009,670	3,489		3,013,159

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,489株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	53,649	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,013,159	17,552	352	3,030,359

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,552株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 352株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	107,285	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,269,524千円	3,338,772千円
現金及び現金同等物	2,269,524千円	3,338,772千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	181,000千円	181,000千円
減価償却累計額相当額	105,442	105,442
期末残高相当額	75,557	75,557

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	181,000千円	181,000千円
減価償却累計額相当額	120,505	120,505
期末残高相当額	60,494	60,494

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	16,625千円	17,203千円
1年超	62,634	45,431
合計	79,260	62,634

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	19,080千円	19,080千円
減価償却費相当額	15,063	15,063
支払利息相当額	3,013	2,454

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェアです。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	3,564千円	5,297千円
1年超	4,249	4,581
合計	7,813	9,879

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	2,269,524	2,269,524	
(2) 受取手形及び売掛金	4,638,391	4,604,343	34,048
(3) 投資有価証券	2,927,753	2,927,753	
(4) 支払手形及び買掛金	(659,702)	(657,989)	1,712
(5) 短期借入金	(557,379)	(557,379)	
(6) 長期借入金	(365,000)	(365,761)	761
(7) リース債務	(2,495,618)	(2,529,431)	33,812
(8) デリバティブ取引	953	953	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	3,338,772	3,338,772	
(2) 受取手形及び売掛金	4,325,389	4,314,033	11,355
(3) 投資有価証券	3,376,947	3,376,947	
(4) 支払手形及び買掛金	(562,024)	(561,568)	456
(5) 短期借入金	(555,548)	(555,548)	
(6) 長期借入金	(105,000)	(105,600)	600
(7) リース債務	(2,142,737)	(2,179,643)	36,906
(8) デリバティブ取引	(1,375)	(1,375)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっています。なお、1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含めて表示しています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	225	225
その他	19	19
合計	244	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,261,143			
受取手形及び売掛金	4,638,391			
合計	6,899,534			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,330,925			
受取手形及び売掛金	4,325,389			
合計	7,656,314			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	557,379					
長期借入金	260,000	105,000				
リース債務	373,674	382,297	393,301	840,315	473,070	32,958
合計	1,191,053	487,297	393,301	840,315	473,070	32,958

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	555,548					
長期借入金	105,000					
リース債務	386,223	397,247	844,288	477,071	34,799	3,106
合計	1,046,771	397,247	844,288	477,071	34,799	3,106

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,231,614	1,236,469	995,144
債券			
その他			
小計	2,231,614	1,236,469	995,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	696,139	937,344	241,205
債券			
その他			
小計	696,139	937,344	241,205
合計	2,927,753	2,173,814	753,939

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,013,171	1,712,826	1,300,344
債券			
その他			
小計	3,013,171	1,712,826	1,300,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	363,776	460,987	97,211
債券			
その他			
小計	363,776	460,987	97,211
合計	3,376,947	2,173,814	1,203,133

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	217,414		5,718	5,718
	ユーロ	80,092		2,996	2,996
	買建				
	スウェーデンク ローネ	16,069		3,674	3,674
合計		313,577		953	953

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	214,231		397	397
	ユーロ	89,332		978	978
合計		303,563		1,375	1,375

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち2社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,480,129
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	240,850
(3) 退職給付引当金(千円)	2,239,278

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	114,556
(2) 利息費用(千円)	44,567
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,412
(4) その他(確定拠出年金掛金支払額等)(千円)	122,186
(5) 退職給付費用(千円)	283,722

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.196%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(翌連結会計年度から損益処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち2社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,423,550千円
勤務費用	118,780 "
利息費用	28,985 "
数理計算上の差異の発生額	39,889 "
退職給付の支払額	58,073 "
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,553,132 "</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,553,132千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,553,132 "</u>
退職給付に係る負債	2,553,132千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,553,132 "</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118,780千円
利息費用	28,985 "
数理計算上の差異の費用処理額	53,607 "
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>201,374 "</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	227,132千円
<u>合計</u>	<u>227,132 "</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.196%
-----	--------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,579千円
退職給付費用	8,327 "
退職給付の支払額	4,073 "
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>60,832 "</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	60,832千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>60,832 "</u>

退職給付に係る負債	60,832千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>60,832 "</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,327千円
----------------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、121,789千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116,058千円	118,002千円
未払事業税	13,047 "	10,358 "
その他	125,909 "	155,351 "
繰延税金資産小計	255,015 "	283,713 "
評価性引当額	7,474 "	16,660 "
繰延税金資産合計	247,541 "	267,053 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	771,828 "	
退職給付に係る負債		901,255 "
役員退職慰労引当金	21,963 "	21,963 "
ゴルフ会員権評価損	44,484 "	44,484 "
投資有価証券評価損	186,532 "	186,532 "
税務上の繰越欠損金	290,131 "	997 "
その他	93,104 "	95,336 "
繰延税金資産小計	1,408,044 "	1,250,569 "
評価性引当額	1,385,215 "	1,239,488 "
繰延税金資産合計	22,829 "	11,081 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	977,853 "	911,248 "
その他有価証券 評価差額金	262,080 "	396,802 "
その他	9,987 "	9,118 "
繰延税金負債合計	1,249,921 "	1,317,168 "
繰延税金負債の純額	1,227,092 "	1,306,087 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正		1.1 "
住民税均等割等	1.8 "	1.0 "
評価性引当額の増減	0.8 "	9.0 "
税務上の繰越欠損金の利用	27.2 "	35.0 "
外国法人税	3.9 "	2.6 "
海外連結子会社の税率差異	2.5 "	1.3 "
在外子会社の留保利益		3.1 "
試験研究費税額控除	0.9 "	1.8 "
その他	0.3 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	17.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産が14,089千円、繰延税金負債が4,421千円、法人税等調整額(貸方)が9,667千円それぞれ減少しています。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「抄紙用具関連事業（日本）」のセグメント利益が66,996千円増加し、「工業用事業」のセグメント損失が12千円、セグメント利益又は損失（ ）の調整額が11,980千円それぞれ減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,205,532	1,078,450	1,757,511	220,814	491,035	11,753,344		11,753,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,986,911			221,144	14,810	2,222,867	2,222,867	
計	10,192,443	1,078,450	1,757,511	441,959	505,846	13,976,211	2,222,867	11,753,344
セグメント利益又は 損失()	1,556,981	57,384	166,646	46,850	171	1,827,691	1,100,027	727,663
セグメント資産	18,507,675	1,056,786	860,743	174,639	646,436	21,246,282	4,947,560	26,193,842
その他の項目								
減価償却費	1,135,422	11,422	2,884	2,274	16,028	1,168,031	136,995	1,305,027
減損損失					1,842	1,842		1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371,091	7,992	1,334	1,086		381,504	12,746	394,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,100,027千円には、セグメント間消去 29,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,303,982千円、棚卸資産の調整額 62,814千円、為替レート差額 300,354千円、貸倒引当金の修正等 4,126千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,947,560千円には、セグメント間消去 731,253千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,738,861千円、棚卸資産の調整 107,509千円、貸倒引当金の修正等47,461千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額136,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,512,993	1,257,475	1,849,519	327,840	514,454	12,462,283		12,462,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,327,838			277,198	21,326	2,626,363	2,626,363	
計	10,840,832	1,257,475	1,849,519	605,039	535,780	15,088,646	2,626,363	12,462,283
セグメント利益又は 損失()	2,262,975	83,143	158,103	49,890	33,736	2,520,375	1,562,415	957,960
セグメント資産	17,253,395	1,189,914	957,381	224,988	595,811	20,221,492	6,392,450	26,613,943
その他の項目								
減価償却費	1,025,846	10,877	3,642	2,199	13,876	1,056,443	111,649	1,168,092
減損損失								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,241	8,216	1,096	3,421		355,976	187,857	543,833

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,562,415千円には、セグメント間消去 157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,401,415千円、棚卸資産の調整額 264,685千円、為替レート差額108,115千円、貸倒引当金の修正等 4,272千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,392,450千円には、セグメント間消去 808,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,373,688千円、棚卸資産の調整 235,126千円、貸倒引当金の修正等61,940千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額111,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額187,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他の地域	合計
6,976,307	1,669,175	3,107,861	11,753,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他の地域	合計
7,266,601	1,716,030	3,479,651	12,462,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	王子ホールディングス(株)	東京都中央区	103,880,000	製紙業	直接 0.1 (直接11.2)	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	295,010		
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	間接 0.1 (直接10.7)	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	1,056,893	売掛金	556,346

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。
 3 従来、主要株主であった王子製紙株式会社は、平成24年10月1日付で商号を「王子ホールディングス株式会社」に変更しています。また、同日付で王子製紙株式会社の一部事業が、会社分割により王子グリーンリソース株式会社に承継されています。なお、王子グリーンリソース株式会社は、王子ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	直接 0.1 (直接10.7)	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	1,121,146	売掛金	575,684

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	王子グリーンリソース(株)	東京都中央区	350,000	製紙用資材調達等	なし	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	620,715	売掛金	718,990

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。
 3 従来、主要株主であった王子製紙株式会社は、平成24年10月1日付で商号を「王子ホールディングス株式会社」に変更しています。また、同日付で王子製紙株式会社の一部事業が、会社分割により王子グリーンリソース株式会社に承継されています。なお、王子グリーンリソース株式会社は、王子ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	王子グリーンリソース(株)	東京都中央区	350,000	製紙用資材調達等	なし	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	1,232,416	売掛金	535,200

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	647.12円	675.25円
1株当たり当期純利益金額	16.52円	27.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	443,022千円	738,789千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	443,022千円	738,789千円
普通株式の期中平均株式数	26,824千株	26,817千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	17,357,410千円	18,100,450千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,357,410千円	18,100,450千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数	26,822千株	26,805千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	557,379	555,548	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	260,000	105,000	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	373,674	386,223	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,121,944	1,756,513	3.9	平成27年9月30日 ~平成33年2月16日
その他有利子負債				
合計	3,417,997	2,803,285		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	397,247	844,288	477,071	34,799

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,779,217	6,118,169	9,152,961	12,462,283
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	191,789	476,824	726,850	890,865
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	159,631	381,399	544,967	738,789
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.95	14.22	20.32	27.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.95	8.27	6.10	7.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,127	2,766,821
受取手形	4 307,567	479,255
売掛金	4,257,006	3,634,085
商品及び製品	1,294,078	1,217,443
仕掛品	964,332	874,334
原材料及び貯蔵品	365,772	379,215
前払費用	2,903	4,282
繰延税金資産	152,337	151,837
その他	40,692	47,200
貸倒引当金	3,153	908
流動資産合計	9,027,664	9,553,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,714,529	1 6,270,334
構築物	1 192,815	1 179,925
機械及び装置	1 1,172,323	1 1,396,328
車両運搬具	1 2,388	1 2,339
工具、器具及び備品	1 86,276	1 101,726
土地	1 1,896,057	1 1,896,057
リース資産	2,325,204	1,997,342
建設仮勘定	223,057	114,391
有形固定資産合計	12,612,652	11,958,445
無形固定資産		
ソフトウェア	27,417	22,820
リース資産	8,376	6,106
電話加入権	9,448	5,146
その他	183	148
無形固定資産合計	45,426	34,221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,377,192
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	8,352	855
会員権	88,218	88,188
その他	6,058	5,985
貸倒引当金	54,522	47,043
投資その他の資産合計	3,131,514	3,580,588
固定資産合計	15,789,593	15,573,256
資産合計	24,817,257	25,126,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,721	559,808
短期借入金	1 620,000	1 465,000
リース債務	373,674	386,223
未払金	658,793	564,191
未払費用	29,660	31,022
未払法人税等	32,939	62,366
預り金	27,679	28,051
賞与引当金	274,041	299,409
役員賞与引当金	-	13,000
その他	46,235	4,281
流動負債合計	2,782,745	2,413,354
固定負債		
長期借入金	1 105,000	-
長期未払金	67,175	66,955
リース債務	2,121,944	1,756,513
資産除去債務	49,674	50,669
繰延税金負債	1,226,960	1,306,087
退職給付引当金	2,182,699	2,326,000
固定負債合計	5,753,454	5,506,226
負債合計	8,536,199	7,919,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	809	790
資本剰余金合計	2,322,847	2,322,829
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,759,516	1,670,192
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,231,683	3,937,736
利益剰余金合計	10,933,654	11,550,383
自己株式	1,062,105	1,067,103
株主資本合計	15,789,200	16,400,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,858	806,331
評価・換算差額等合計	491,858	806,331
純資産合計	16,281,058	17,207,244
負債純資産合計	24,817,257	25,126,824

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	10,450,229	11,117,187
売上原価	7,575,763	7,627,983
売上総利益	2,874,466	3,489,203
販売費及び一般管理費	2 2,684,984	2 2,880,263
営業利益	189,481	608,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	274,091	294,126
為替差益	113,742	64,599
雑収入	45,094	56,099
営業外収益合計	432,928	414,825
営業外費用		
支払利息	118,953	101,398
雑損失	29,379	48,235
営業外費用合計	148,333	149,633
経常利益	474,076	874,132
特別損失		
減損損失	1,842	-
ゴルフ会員権評価損	816	-
特別損失合計	2,659	-
税引前当期純利益	471,416	874,132
法人税、住民税及び事業税	61,546	97,922
法人税等調整額	74,227	55,094
法人税等合計	12,680	42,827
当期純利益	484,097	831,305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,912,727	5,043,753	2,782,154	10,637,337	1,061,558	15,493,429
当期変動額							
剰余金の配当				187,779	187,779		187,779
当期純利益				484,097	484,097		484,097
自己株式の取得						546	546
固定資産圧縮積立金の取崩		153,210		153,210			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		153,210		449,528	296,317	546	295,770
当期末残高	898,700	1,759,516	5,043,753	3,231,683	10,933,654	1,062,105	15,789,200

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	185,398	185,398	15,678,827
当期変動額			
剰余金の配当			187,779
当期純利益			484,097
自己株式の取得			546
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	306,459	306,459	306,459
当期変動額合計	306,459	306,459	602,230
当期末残高	491,858	491,858	16,281,058

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			18	18
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			18	18
当期末残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,759,516	5,043,753	3,231,683	10,933,654	1,062,105	15,789,200
当期変動額							
剰余金の配当				214,576	214,576		214,576
当期純利益				831,305	831,305		831,305
自己株式の処分						123	105
自己株式の取得						5,121	5,121
固定資産圧縮積立金の取崩		89,324		89,324			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		89,324		706,053	616,728	4,997	611,712
当期末残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	1,067,103	16,400,913

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	491,858	491,858	16,281,058
当期変動額			
剰余金の配当			214,576
当期純利益			831,305
自己株式の処分			105
自己株式の取得			5,121
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	314,473	314,473	314,473
当期変動額合計	314,473	314,473	926,186
当期末残高	806,331	806,331	17,207,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品

...いずれも移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは当事業年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。

この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が110,148千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,989千円増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

一般債権

貸倒実績率により計上しています。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	2,005,509千円 (帳簿価額)	1,871,418千円 (帳簿価額)
構築物	91,949千円 (帳簿価額)	85,545千円 (帳簿価額)
機械及び装置	308,263千円 (帳簿価額)	249,705千円 (帳簿価額)
車両運搬具	847千円 (帳簿価額)	579千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	9,570千円 (帳簿価額)	7,638千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	2,577,850千円 (帳簿価額)	2,376,598千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	410,000千円	255,000千円
長期借入金	105,000千円	

2 保証債務

(前事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	422,955千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	120,650千円 (EUR1,000,000)

(当事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	463,140千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	141,610千円 (EUR1,000,000)

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	802,145千円	843,259千円
短期金銭債務	146,505千円	144,747千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,257千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引	2,919,732千円	3,314,207千円
営業取引以外の取引	231,031千円	231,520千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	478,811千円	482,277千円
手数料	369,010千円	423,873千円
給料手当	705,479千円	710,589千円
賞与引当金繰入額	36,759千円	44,436千円
役員賞与引当金繰入額		13,000千円
退職給付費用	62,007千円	84,281千円
減価償却費	79,244千円	55,034千円
研究開発費	316,533千円	363,372千円
おおよその割合		
販売費	51.4%	51.7%
一般管理費	48.6%	48.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	103,760	103,760
計	103,760	103,760

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103,313千円	105,691千円
未払事業税	11,624 "	9,382 "
その他	44,874 "	53,424 "
繰延税金資産小計	159,811 "	168,497 "
評価性引当額	7,474 "	16,660 "
繰延税金資産合計	152,337 "	151,837 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	771,828 "	821,078 "
投資有価証券評価損	186,533 "	186,533 "
税務上の繰越欠損金	290,131 "	997 "
その他	159,552 "	161,784 "
繰延税金資産小計	1,408,044 "	1,170,392 "
評価性引当額	1,385,215 "	1,159,311 "
繰延税金資産合計	22,829 "	11,081 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	977,853 "	911,248 "
その他有価証券 評価差額金	262,080 "	396,802 "
その他	9,856 "	9,118 "
繰延税金負債合計	1,249,789 "	1,317,168 "
繰延税金負債の純額	1,226,960 "	1,306,087 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.9 "	10.4 "
税務上の繰越欠損金の利用	29.7 "	35.7 "
住民税均等割等	1.9 "	1.0 "
外国法人税	4.3 "	2.6 "
試験研究費税額控除	1.0 "	1.8 "
評価性引当額の増減	0.9 "	9.2 "
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正		0.8 "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	4.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産が11,076千円、繰延税金負債が4,214千円、法人税等調整額(貸方)が6,861千円それぞれ減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,714,529	50,523	1,601	493,117	6,270,334	8,695,205
	構築物	192,815	3,155	0	16,044	179,925	822,727
	機械及び装置	1,172,323	478,470	5,622	248,842	1,396,328	16,326,792
	車両運搬具	2,388	740		789	2,339	22,296
	工具、器具及び備品	86,276	34,533	808	18,274	101,726	703,266
	土地	1,896,057				1,896,057	
	リース資産	2,325,204	17,251		345,112	1,997,342	1,447,755
	建設仮勘定	223,057	531,098	639,764		114,391	
	計	12,612,652	1,115,772	647,797	1,122,181	11,958,445	28,018,043
無形固定資産	ソフトウェア	27,417	18,190		22,786	22,820	319,513
	リース資産	8,376	4,100		6,369	6,106	41,801
	電話加入権	9,448		4,302		5,146	
	その他	183			35	148	1,045
	計	45,426	22,290	4,302	29,191	34,221	362,360

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 岩間工場 フェルト生産設備 229,425千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57,675	47,095	56,819	47,951
賞与引当金	274,041	299,409	274,041	299,409
役員賞与引当金		13,000		13,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ik-felt.co.jp/top-j01.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	見	睦	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	野	博	之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法として、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法として、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。